

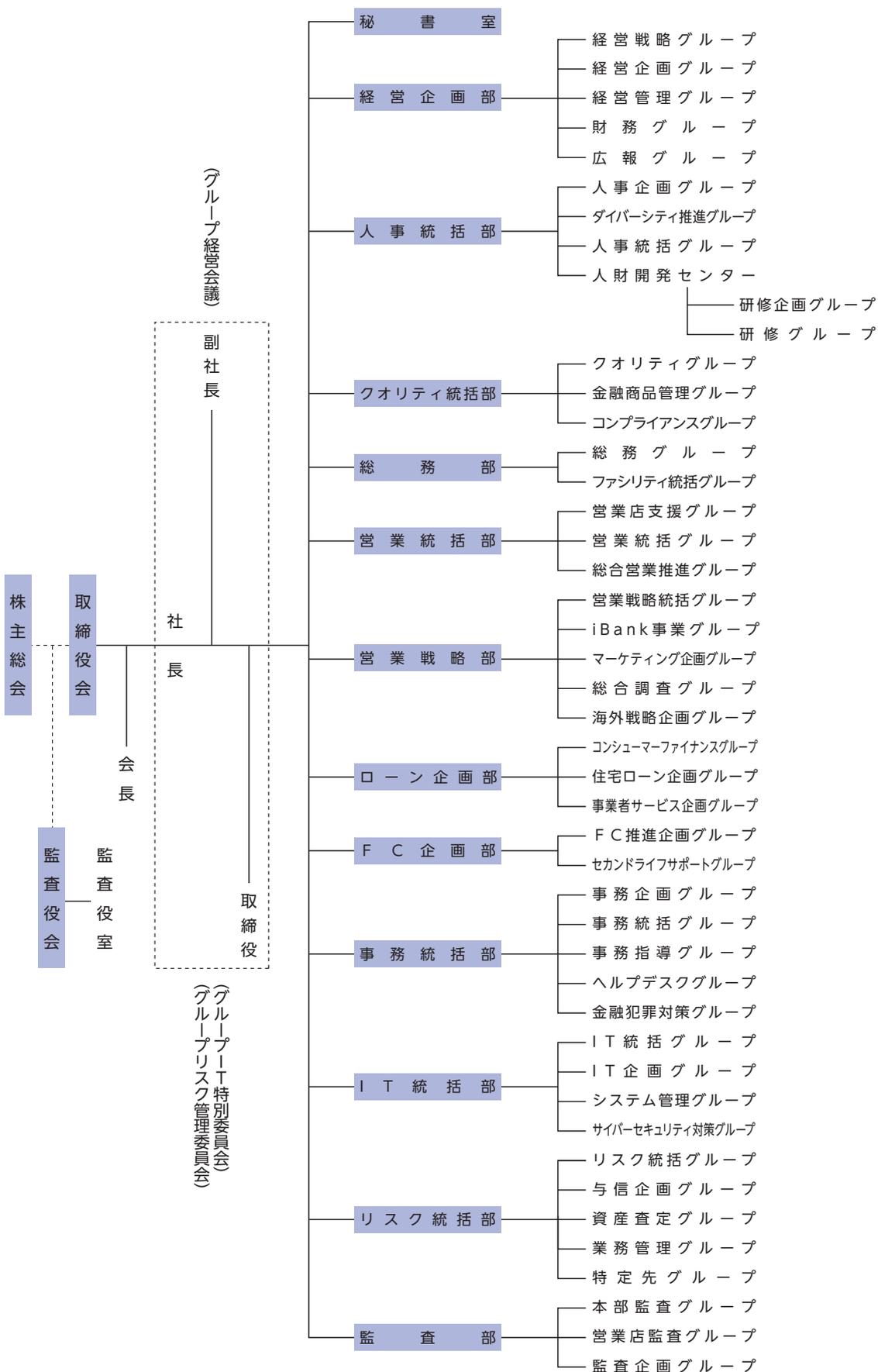
FUKUOKA FINANCIAL GROUP

ふくおかフィナンシャルグループ
財務データ編

CONTENTS

組織図	66
役員	67
株式の状況	68
連結情報	
事業の概況	69
主要な経営指標等の推移	70
連結財務諸表	71
損益の状況	81
預金	81
有価証券	81
時価等情報	82
リスク管理債権	87
セグメント情報等	87
自己資本の充実の状況等について	88
バーゼルⅢの用語解説	102
報酬等に関する開示事項	103

組織図



ふくおかフィナンシャルグループ財務データ

役員

取締役会長（代表取締役）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役社長（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成
取締役副社長（代表取締役、執行役員兼務）	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役執行役員	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦
取締役執行役員	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	取締役執行役員	あら 荒	き 木	えい 英	じ 二
取締役執行役員	よこ 横	た 田	こう 浩	取締役執行役員	たけ 竹	した 下	えい 英	
取締役執行役員	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	取締役執行役員	よし 吉	ざわ 澤	しゅん 俊	すけ 介
取締役執行役員	もり 森	かわ 川	やす 康	取締役（社外）	ふか 深	さわ 沢	まさ 政	ひこ 彦
取締役（社外）	こ 小	すぎ 杉	とし 俊	執行役員	おお 大	ぼ 庭	しん 真	いち 一
執行役員	たの 田	うえ 上	ゆう 裕	執行役員	ため 為	なが 永	かず 和	ひろ 博
執行役員	ご 五	とう 島	ひさし 久	執行役員	じょう 城	ご 後	おさむ 修	
執行役員	み 三	よし 好	ひろ 啓	執行役員	の 野	むら 村	とし 俊	み 巳
執行役員	や 八	おき 起	こう 幸	監査役（常勤）	いし 石	うち 内	ひで 英	みつ 光
監査役（社外）	すぎ 杉	もと 本	ふみ 文	監査役（社外）	やま 山	だ 田	ひで 英	お夫

（注）取締役のうち、深沢政彦及び小杉俊哉は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。
監査役のうち、杉本文秀及び山田英夫は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

株式の状況

(平成29年3月31日現在)

1. 資本金、株式数

(単位：百万円)

資本金		124,799
	普通株式	
株式数	発行可能株式総数	1,800,000,000株
	発行済株式の総数	859,761,868株

2. 大株主

所有株式数別

(単位：千株、%)

氏名又は名称	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	56,534	6.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11-3	52,929	6.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8-11	27,366	3.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6 日本生命証券管理部内	17,722	2.06
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1-1	17,719	2.06
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18-24	17,419	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13-1	17,315	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8-11	14,709	1.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8-11	12,613	1.46
STATE STREET BANK WEST CLIENT-TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1776 HERITAGE DRIVE,NORTH QUINCY,MA 02171,U.S.A. (東京都港区港南二丁目15-1 品川インターシティA棟)	11,819	1.37

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

3. 所有者別状況

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	93	36	1,595	512	—	16,200	18,437	—
所有株式数 (単元)	8	402,289	21,664	92,552	250,087	—	89,666	856,266	3,495,868
所有株式数の割合 (%)	0.00	46.98	2.53	10.80	29.20	—	10.47	100.00	—

(注) 1.株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2.割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

事業の概況

平成28年度の我が国経済は、年度前半には新興国経済減速の影響などから輸出、生産に鈍さがみられましたが、年間を通じて雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費が底堅く推移し、企業収益が改善するなかで、設備投資も緩やかな増加基調を維持するなど、総じて緩やかな回復基調が続きまして。

当社グループの営業基盤である九州圏内においては、年度前半は熊本地震の影響により観光を中心とした個人消費に弱めの動きがみられましたが、年度後半にかけて自動車・半導体関連といった当地主要産業を中心に、旺盛な海外需要に基づく増産が行われるなど、景気全体は緩やかな回復基調が続きまして。

金融面では、英国のEU離脱問題を受けて、一時急速に円高・株安が進み、円相場が1ドル100円、日経平均株価が15,000円を切る水準となりましたが、米国新政権の経済政策に対する期待を受けた米国の株高や金利上昇に伴う円安進行を背景に、日経平均株価は上昇し年度末まで概ね19,000円台で推移し、円相場は1ドル110円を超える水準となりました。金利は、長期金利の指標となる10年物国債の利回りが日銀のマイナス金利政策を受けてマイナス圏で推移しましたが、年度後半は米国金利上昇の影響などを受けて上昇し、概ねプラス圏で推移しました。

このような金融経済環境のもと、当社グループは、平成28年度から「第5次中期経営計画～“ザ・ベスト リージョナルバンク”を目指して～（平成28年4月～平成31年3月）」（以下、「本計画」といいます。）をスタートさせました。本計画では、基本方針に『「地域経済発展への貢献」と「FFG企業価値の向上」との好循環サイクルの実現』を掲げ、新たな「進化のステージ」の第1ステージとして、将来的な経営環境の変化にも揺るがない強固な経営基盤とビジネスモデルの確立を目指しております。平成28年度は、本計画で定めた4つの基本戦略「ビジネスモデルの進化」、「人財力の強化」、「グループ総合力の発揮」及び「強固なブランド力の構築」に基づき、金融サービス・営業スタイル・人財・組織などあらゆる面の“進化”に向けて各種施策に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては、以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、貸出金利回りの低下や貸倒引当金戻入益の減少等により、前年比9億4千万円減少し、2,357億6千7百万円となりました。連結経常費用は、のれんの一時償却を主因に、前年比1,049億2千8百万円増加し、2,702億8百万円となりました。

以上の結果、連結経常利益は、前年比1,058億6千7百万円減少し、344億4千1百万円の損失となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年比990億1千8百万円減少し543億円の損失となりました。

当連結会計年度末の総資産は、前年比1兆7,069億円増加し、18兆1,130億円となりました。また、純資産は、前年比726億円減少し、7,120億円となりました。

主要勘定残高につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、前年比5,976億円増加し、13兆5,804億円となりました。貸出金は、個人・法人ともに順調に増加した結果、前年比7,215億円増加し、11兆4,282億円となりました。また、有価証券は、前年比176億円増加し、3兆4,635億円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
連結経常収益	百万円	255,019	242,289	228,007	236,707	235,767
連結経常利益又は 連結経常損失(△)	百万円	68,777	57,020	60,763	71,426	△34,441
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失(△)	百万円	32,059	36,192	36,595	44,718	△54,300
連結包括利益	百万円	67,495	32,356	77,678	43,138	△54,410
連結純資産額	百万円	754,283	745,778	778,093	784,691	712,058
連結総資産額	百万円	13,277,578	14,125,998	15,661,794	16,406,109	18,113,049
1株当たり純資産額	円	774.42	798.16	865.66	902.50	829.07
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	円	37.01	41.82	42.29	51.75	△63.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	5.08	4.92	4.80	4.78	3.93
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.26	10.28	9.60	8.75	8.80
連結自己資本利益率	%	4.97	5.28	5.05	5.81	△7.25
連結株価収益率	倍	13.04	10.13	14.63	7.09	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	△30,768	758,784	989,644	315,044	1,152,326
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	314,231	△104,873	△416,303	△139,028	△86,273
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	△29,603	△165,859	△32,289	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	723,336	1,211,513	1,752,714	1,829,586	2,874,917
従業員数 (外、平均臨時従業員数)	人	6,825 [2,197]	6,763 [2,305]	6,805 [2,382]	6,823 [2,363]	6,865 [2,410]

- (注) 1.当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載していません。
 3.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 4.連結自己資本比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しております。当社は国内基準を採用しております。なお、自己資本比率告示が改正され、平成25年度(平成26年3月末)から新基準(バーゼルⅢ)に基づき算出しております。
 5.平成28年度の連結株価収益率は、当該年度の利益が親会社株主に帰属する当期純損失となっているため記載していません。
 6.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項及び金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
[資産の部]			
現金預け金※8	1,838,148	2,880,599	
コールローン及び買入手形	9,317	500	
買入金銭債権	50,995	49,459	
特定取引資産	1,824	1,701	
金銭の信託	3,000	10,697	
有価証券※1,2,8,9,15	3,445,978	3,463,599	
貸出金※3,4,5,6,7,8,9	10,706,710	11,428,299	
外国為替※7	7,979	10,352	
その他資産※8	105,743	127,348	
有形固定資産※11,12	194,331	198,460	
建物	53,050	56,014	
土地※10	124,978	126,415	
リース資産	5,694	4,706	
建設仮勘定	2,723	3,672	
その他の有形固定資産	7,884	7,651	
無形固定資産	115,965	15,220	
ソフトウェア	9,851	9,745	
のれん	103,959	—	
その他の無形固定資産	2,153	5,475	
退職給付に係る資産	1,290	12,671	
繰延税金資産	11,939	8,412	
支払承諾見返	54,431	40,008	
貸倒引当金	△141,546	△134,282	
資産の部合計	16,406,109	18,113,049	
[負債の部]			
預金※8	12,619,816	13,207,675	
譲渡性預金	362,953	372,769	
コールマネー及び売渡手形	170,000	288,609	
売現先勘定※8	56,340	100,949	
債券貸借取引受入担保金※8	796,383	1,612,526	
特定取引負債	0	0	
借入金※8,13	1,341,265	1,608,856	
外国為替	1,311	1,749	
短期社債	5,000	5,000	
社債※14	40,000	30,000	
その他負債	141,951	102,499	
退職給付に係る負債	1,506	899	
利息返還損失引当金	1,015	74	
睡眠預金払戻損失引当金	6,127	6,219	
その他の偶発損失引当金	68	8	
特別法上の引当金	19	18	
繰延税金負債	200	97	
再評価に係る繰延税金負債※10	23,028	23,028	
支払承諾	54,431	40,008	
負債の部合計	15,621,418	17,400,991	
[純資産の部]			
資本金	124,799	124,799	
資本剰余金	103,611	94,156	
利益剰余金	407,652	344,527	
自己株式	△325	△343	
株主資本合計	635,738	563,140	
その他有価証券評価差額金	146,996	117,726	
繰延ヘッジ損益	△34,847	△12,660	
土地再評価差額金※10	51,649	51,649	
退職給付に係る調整累計額	△14,885	△7,805	
その他の包括利益累計額合計	148,913	148,909	
非支配株主持分	39	8	
純資産の部合計	784,691	712,058	
負債及び純資産の部合計	16,406,109	18,113,049	

■連結損益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
経常収益			
資金運用収益	168,690	166,671	
貸出金利息	135,327	132,738	
有価証券利息配当金	30,758	30,894	
コールローン利息及び買入手形利息	68	27	
買現先利息	—	△0	
債券貸借取引受入利息	—	0	
預け金利息	5	0	
その他の受入利息	2,530	3,011	
信託報酬	1	1	
役員取引等収益	47,059	46,811	
特定取引収益	127	108	
その他業務収益	12,029	13,657	
その他経常収益	8,799	8,517	
貸倒引当金戻入益	1,551	—	
償却債権取立益	1,291	1,230	
その他の経常収益※1	5,957	7,286	
経常費用	165,280	270,208	
資金調達費用	20,117	17,467	
預金利息	6,769	5,477	
譲渡性預金利息	747	229	
コールマネー利息及び売渡手形利息	11	△53	
売現先利息	454	964	
債券貸借取引支払利息	757	1,568	
借入金利息	1,700	1,014	
短期社債利息	8	1	
社債利息	603	274	
その他の支払利息	9,064	7,989	
役員取引等費用	17,125	19,107	
その他業務費用	578	2,759	
営業経費※2	121,142	223,904	
その他経常費用	6,317	6,970	
貸倒引当金繰入額	—	2,788	
その他の経常費用※3	6,317	4,181	
経常利益又は経常損失(△)	71,426	△34,441	
特別利益			
固定資産処分益	7	36	
金融商品取引責任準備金取崩額	0	1	
特別損失	2,068	1,152	
固定資産処分損	739	384	
減損損失	1,329	262	
その他の特別損失※4	—	506	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	69,365	△35,557	
法人税、住民税及び事業税	11,417	12,448	
法人税等調整額	12,723	6,401	
法人税等合計	24,141	18,849	
当期純利益又は当期純損失(△)	45,223	△54,406	
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	505	△106	
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	44,718	△54,300	

■連結包括利益計算書		(単位：百万円)	
科 目	平成27年度 金 額	平成28年度 金 額	
当期純利益又は当期純損失(△)	45,223	△54,406	
その他の包括利益 ※1			
その他有価証券評価差額金	44,126	△29,270	
繰延ヘッジ損益	△24,359	22,186	
土地再評価差額金	1,212	—	
退職給付に係る調整額	△23,064	7,079	
包括利益(内訳)	43,138	△54,410	
親会社株主に係る包括利益	42,632	△54,304	
非支配株主に係る包括利益	505	△106	

ふくおかファイナンシャルグループ財務データ

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

平成27年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		
当期首残高	124,799	103,611	373,930	△295		602,045
当期変動額						
剰余金の配当			△10,998			△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益			44,718			44,718
自己株式の取得				△30		△30
自己株式の処分		0		1		1
土地再評価差額金の取崩			2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	0	33,721	△29		33,692
当期末残高	124,799	103,611	407,652	△325		635,738

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	102,869	△10,487	50,439	8,179	151,001	25,046	778,093
当期変動額							
剰余金の配当							△10,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							44,718
自己株式の取得							△30
自己株式の処分							1
土地再評価差額金の取崩							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	△27,094
当期変動額合計	44,126	△24,359	1,209	△23,064	△2,087	△25,006	6,598
当期末残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691

連結財務諸表

平成28年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	124,799	103,611	407,652	△325	635,738
会計方針の変更による 累積的影響額			2,472		2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	124,799	103,611	410,125	△325	638,210
当期変動額					
剰余金の配当			△11,296		△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△54,300		△54,300
自己株式の取得				△9,389	△9,389
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△9,371		9,371	—
連結子会社の増資に よる持分の増減		△84			△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△9,455	△65,597	△18	△75,070
当期末残高	124,799	94,156	344,527	△343	563,140

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	784,691
会計方針の変更による 累積的影響額							2,472
会計方針の変更を反映した 当期首残高	146,996	△34,847	51,649	△14,885	148,913	39	787,163
当期変動額							
剰余金の配当							△11,296
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△54,300
自己株式の取得							△9,389
自己株式の処分							0
自己株式の消却							—
連結子会社の増資に よる持分の増減							△84
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△34
当期変動額合計	△29,270	22,186	—	7,079	△4	△30	△75,104
当期末残高	117,726	△12,660	51,649	△7,805	148,909	8	712,058

連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成27年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	平成28年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	金額	金額
■連結キャッシュ・フロー計算書		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	69,365	△35,557
減 価 償 却 費	8,065	8,786
減 損 損 失	1,329	262
の れ ん 償 却 額	9,171	104,285
貸 倒 引 当 金 の 増 減 (△)	△8,504	△7,263
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	30,849	△11,380
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	728	△606
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△24	△940
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	1,113	92
その他の偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△204	△60
資 金 運 用 収 益	△168,690	△166,671
資 金 調 達 費 用	20,117	17,467
有 価 証 券 関 係 損 益 (△)	△5,159	△5,510
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△5	△8
為 替 差 損 益 (△は 益)	103	25
固 定 資 産 処 分 損 益 (△は 益)	732	348
特 定 取 引 資 産 の 純 増 (△) 減	536	122
特 定 取 引 負 債 の 純 増 減 (△)	0	0
貸 出 金 の 純 増 (△) 減	△493,279	△721,589
預 金 の 純 増 減 (△)	385,652	587,858
譲 渡 性 預 金 の 純 増 減 (△)	△85,200	9,815
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	107,721	267,591
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,101	2,879
コ ー ル ロ ー ン 等 の 純 増 (△) 減	8,615	10,352
コ ー ル マ ネ ー 等 の 純 増 減 (△)	140,289	163,218
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	221,041	816,143
外国為替(資産)の純増(△)減	801	△2,373
外国為替(負債)の純増減(△)	215	437
普通社債発行及び償還による増減(△)	—	△10,000
資 金 運 用 に よ る 収 入	174,399	172,561
資 金 調 達 に よ る 支 出	△19,344	△17,246
そ の 他	△72,053	△20,274
小 計	326,280	1,162,766
法 人 税 等 の 支 払 額	△11,235	△10,440
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,044	1,152,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△493,076	△514,176
有 価 証 券 の 売 却 に よ る 収 入	207,839	350,548
有 価 証 券 の 償 還 に よ る 収 入	159,950	101,574
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△6,988
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△8,485	△10,089
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入	127	219
無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△4,384	△7,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	△139,028	△86,273
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△5,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△57,500	—
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
非支配株主への払戻による支出	△25,000	—
自己株式の取得による支出	△30	△18
自己株式の売却による収入	1	0
優先株式の償還による支出	—	△9,371
配 当 金 の 支 払 額	△11,000	△11,299
非支配株主への配当金の支払額	△512	△48
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,041	△20,696
現金及び現金同等物に係る換算差額	△103	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	76,872	1,045,330
現金及び現金同等物の期首残高	1,752,714	1,829,586
現金及び現金同等物の期末残高 ※1	1,829,586	2,874,917

連結財務諸表

注記事項（平成28年度）

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社17社
 - 主要な会社名
 - 株式会社 福岡銀行
 - 株式会社 熊本銀行
 - 株式会社 親和銀行
 - （連結の範囲の変更）
 - 株式会社ふくおかテクノロジーパートナーズ、iBankマーケティング株式会社及び株式会社FFGほけんサービスの3社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。また、成長企業応援投資事業有限責任組合は、平成28年12月13日に清算終了しております。なお、清算までの損益計算書については連結しております。
- (2) 非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 - 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連会社
 - 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社2社
 - 会社名
 - FFG農業法人成長支援投資事業有限責任組合
 - FFG農林漁業成長産業化支援投資事業有限責任組合
 - 持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
 - 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

6月末日	3社
3月末日	14社
- (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点等を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
 - 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
 - また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法又は償却原価法（定額法）、その他の有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産（リース資産を除く）
 - 建物については、主として定額法、その他の有形固定資産については、定率法を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	3年～50年
その他	2年～20年
 - ②無形固定資産（リース資産を除く）
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - また、のれんについては、2社20年間の定額法により償却を行っております。なお、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（日本公認会計士協会 最終改正平成26年11月28日 会計制度委員会報告第7号）第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却しております。

- ③リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- (6) 貸倒引当金の計上基準
 - 銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 - 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 - 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
 - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は14,792百万円であります。
 - その他の連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (7) 利息返還損失引当金の計上基準
 - 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求を行うため必要な額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の偶発損失引当金の計上基準
 - その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 特別法上の引当金の計上基準
 - 特別法上の引当金は、ふくおか証券株式会社が計上した金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5第1項及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。
- (11) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 - 過去勤務費用：
 - その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により損益処理
 - 数理計算上の差異：
 - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理
 - なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 連結子会社の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 - (13) 重要なヘッジ会計の方法
 - (イ) 金利リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
 - 銀行業を営む連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - (14) のれんの償却方法及び償却期間
 - 2社20年間の定額法により償却を行っております。なお、「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却しております。
 - (15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結財務諸表

- (16) 消費税等の会計処理
当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (17) 連結納税制度の適用
当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕の適用

〔繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針〕(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日。以下、「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産が2,472百万円、利益剰余金が同額増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は2,472百万円増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 非連結子会社の株式又は出資金の総額
出資金 364百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債等に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
20,176百万円
- ※3 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
破綻先債権額 4,138百万円
延滞債権額 171,286百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 1,268百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 52,500百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 229,193百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
40,912百万円
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
現金預け金 1百万円
有価証券 2,811,564
貸出金 1,009,833
その他資産 165
計 3,821,565
担保資産に対応する債務
預金 63,983
売現先勘定 100,949
債券貸借取引受入担保金 1,612,526
借入金 1,585,942
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 68,888百万円
その他資産 21百万円
非連結子会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
先物取引差入証拠金 258百万円
金融商品等差入担保金 77,456百万円
保証金 2,226百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替等ははありません。
- ※9 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 4,128,362百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 3,872,135百万円
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、株式会社福岡銀行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算定方法に基づいて、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額(路線価)を基準として時価を算出。同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
25,020百万円

- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 110,426百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 15,887百万円
圧縮記帳額 (当連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)が含まれております。
期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付) 10,000百万円
- ※15 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 22,071百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 3,076百万円
最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額 2,678百万円
利息返還損失引当金戻入益 934百万円
- ※2 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 48,804百万円
退職給付費用 3,873百万円
のれん償却額 104,285百万円
(注)「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴って、のれんを一時償却した94,788百万円を含んでおります。
- ※3 その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
睡眠預金戻戻損失引当金繰入額 1,751百万円
- ※4 その他の特別損失は、災害による損失であり、内訳は次のとおりであります。
固定資産処分損 168百万円
見舞金 58百万円
その他 278百万円

(連結包括利益計算書関係)

- ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)
- | | |
|--------------|---------|
| その他有価証券評価差額金 | |
| 当期発生額 | △13,611 |
| 組替調整額 | △28,946 |
| 税効果調整前 | △42,557 |
| 税効果額 | 13,287 |
| その他有価証券評価差額金 | △29,270 |
| 繰延ヘッジ損益 | |
| 当期発生額 | 1,820 |
| 組替調整額 | 30,056 |
| 税効果調整前 | 31,877 |
| 税効果額 | △9,690 |
| 繰延ヘッジ損益 | 22,186 |
| 退職給付に係る調整額 | |
| 当期発生額 | 6,015 |
| 組替調整額 | 4,156 |
| 税効果調整前 | 10,171 |
| 税効果額 | △3,092 |
| 退職給付に係る調整額 | 7,079 |
| その他の包括利益合計 | △4 |

連結財務諸表

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	859,761	—	—	859,761	
第一種優先株式	18,742	—	18,742	—	(注) 1
合計	878,503	—	18,742	859,761	
自己株式					
普通株式	877	40	1	916	(注) 2
第一種優先株式	—	18,742	18,742	—	(注) 3
合計	877	18,782	18,743	916	

(注) 1. 第一種優先株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。
2. 普通株式の自己株式の増加株式数は、単元未満株式の買取請求、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。
3. 第一種優先株式の自己株式の増加は、定款の規定に基づき当該優先株式の全部を取得したものであります。また、第一種優先株式の自己株式の減少は、消却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	6.50	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
	第一種優先株式	131	7.00	平成28年 3月31日	平成28年 6月30日
平成28年 11月10日 取締役会	普通株式	5,582	6.50	平成28年 9月30日	平成28年 12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年 6月29日 定時 株主総会	普通株式	5,582	利益剰余金	6.50	平成29年 3月31日	平成29年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

*1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	2,880,599百万円
預け金 (日本銀行預け金を除く)	△5,682
現金及び現金同等物	2,874,917

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローン及び債券を中心とした有価証券等であり、また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当社グループでは、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する金融商品の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

主に国内の法人及び個人のお客様に対する貸出金であり、貸出先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少しないし消失し損失を被る信用リスク及び金利が変動することにより利益が減少するしないし損失を被る金利リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式及び債券であり、発行体の信用リスク、金利リスク、市場の価値が変動し損失を被る価格変動リスク及び一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替の変動により損失を被る為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金及び譲渡性預金)

主に法人及び個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期預金及び譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク (資金繰りリスク) に晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引はお客様に対するヘッジ手段等の提供や、当社グループの資産及び負債の総合的管理 (ALM) を目的に行っており、市場リスク (金利リスク、価格変動リスク、為替変動リスク)、信用リスク及び流動性リスク (市場流動性リスク) に晒されております。

また、ALMの一環として、金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「会計方針に関する事項 (13) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

信用リスクは当社グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当社グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」及び基本方針に基づきと信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針 (クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債務者に対する経営相談・経営指導及び経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかわる組織は、信用リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスク及び信用リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

② 市場リスクの管理

当社グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当社グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」及び具体的管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、当社から配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかわる組織は、市場取引部門 (フロント・オフィス)、市場リスク管理部門 (ミドル・オフィス)、市場事務管理部門 (バック・オフィス) 及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスク及び市場リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

<市場リスクに係る定量的情報>

(ア) トレーディング目的の金融商品

当社グループでは、「特定取引資産」である売買目的有価証券、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引、通貨関連取引及び債券関連取引の一部をトレーディング目的で保有しております。

これらの金融商品はお客様との取引及びその反対取引がほとんどであり、リスクは僅少であります。

(イ) トレーディング目的以外の金融商品

(i) 金利リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である金利の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のうち債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうち金利関連取引であります。

当社グループでは、これらの金融資産及び金融負債について、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間60日、信頼区間99%、観測期間1,250日) によってVaRを算定しており、金利の変動リスク管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループの金利リスク量 (損失額の推計値) は、20,521百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、金利リスクのうち国際バンキング部門において損失がVaRを複数回超過したため、平成29年1月以降のVaR計測においては、VaRに一定の乗数を乗ることによって、保守性を確保しております。

なお、金融負債の「預金」のうち満期のない「流動性預金」については、内部モデルによりその長期滞留性を考慮して適切に推計した期日を用いて、VaRを算定しております。

このように、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での金利リスク量を計測する手法であり、過去の相場変動で観測できなかった金利変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があるため、当社グループでは、必要に応じて、適時・適切に使用する計測モデル等の見直しを行い、リスクを捕捉する精度を向上させております。

(ii) 価格変動リスク

当社グループにおいて、主要なリスク変数である株価の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「有価証券」のうち上場株式であります。

当社グループでは、これらの金融資産に於いて、ヒストリカル・シミュレーション法 (保有期間120日、信頼区間99%、観測期間2,500日) によってVaRを算定しており、価格変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しております。

平成29年3月31日現在で当社グループの価格変動リスク量は、30,348百万円であります。

当社グループでは、モデルが算出するVaRと、VaR計測時のポートフォリオに基づく仮想の損益とを比較するバックテストを実行しております。平成28年度に関して実施したバックテストの結果、損失がVaRを超過した実績はなく、使用する計測モデルは、十分な精度により価格変動リスクを捕捉しているものと考えております。

連結財務諸表

但し、VaRは過去の相場変動をベースに、統計的に算出した一定の発生確率での価格変動リスク量を計測しているため、過去の相場変動で観測できなかった価格変動が発生した場合は、リスクを捕捉できない可能性があります。

(iii) 為替変動リスク

当社グループにおいて、リスク変数である為替の変動の影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」のうち外貨建貸付金、「有価証券」のうち外貨建債券、「預金」のうち外貨建預金、「デリバティブ取引」のうち通貨関連取引であります。

当社グループでは、当該金融資産と金融負債相殺後の純額をコントロールすることによって為替リスクを回避しており、リスクは僅少であります。

③流動性リスクの管理

当社グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があると考えております。

当社グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的管理方法を定めた管理規則及び流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当社グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を連結子会社の常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当社グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）及び状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門及び内部監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスク管理態勢の整備・確立に努めております。内部監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスク及び流動性リスク管理の状況について定期的に又は必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった価額、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含まれておりません（(注2) 参照）。また、「連結貸借対照表計上額」の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	2,880,599	2,880,599	△0
(2) コールローン及び買入手形	500	500	0
(3) 買入金銭債権 (*1)	49,345	49,381	35
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	148,047	10,635
その他の有価証券	3,307,302	3,307,302	—
(5) 貸出金	11,428,299		
貸倒引当金 (*1)	△133,052		
	11,295,247	11,429,680	134,432
資産計	17,670,407	17,815,511	145,103
(1) 預金	13,207,675	13,208,763	1,088
(2) 譲渡性預金	372,769	372,779	10
(3) コールマネー及び売渡手形	288,609	288,606	△3
(4) 売現先約定	100,949	101,015	66
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,612,526	1,612,413	△112
(6) 借入金	1,608,856	1,603,387	△5,468
(7) 社債	30,000	30,701	701
負債計	17,221,386	17,217,668	△3,717
デリバティブ取引 (*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2,480	2,480	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(28,696)	(28,696)	—
デリバティブ取引計	(26,215)	(26,215)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、取引金融機関から提示された価格によっております。但し、取引金融機関から提示された価格が取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格及び取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

自行保証付私債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

なお、保有目的の有価証券に関する注記事項については「有価証券報告書P89（有価証券関係）」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた貸出金の種類及び債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び (2) 譲渡性預金

要求預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先約定、及び (5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(6) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(7) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「有価証券報告書P94（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産 (4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日
①非上場株式 (*1) (*2)	8,854
②非上場外国証券 (*1)	0
③投資事業有限責任組合等 (*2) (*3)	10,029
合 計	18,884

(*1) 非上場株式及び非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価測定の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式等について22百万円減損処理を行っております。

(*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価測定の対象とはしていません。

連結財務諸表

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	2,732,672	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	500	—	—	—	—	—
買入金銭債権	48,883	—	—	—	—	576
有価証券	331,991	1,134,973	789,295	403,029	207,589	420,880
満期保有目的の債券	53,835	53,931	—	29,645	—	—
うち国債	51,787	40,970	—	17,474	—	—
社債	2,047	12,961	—	12,171	—	—
その他(証券のうち満期があるもの)	278,156	1,081,042	789,295	373,383	207,589	420,880
うち国債	187,766	714,474	499,440	190,956	83,026	384,779
地方債	5,180	29,014	27,885	7,389	9,919	—
社債	67,677	281,914	168,505	107,431	5,401	6,977
その他	17,531	55,639	93,464	67,606	109,242	29,124
貸出金 (*)	2,660,428	1,934,319	1,515,169	1,105,631	1,222,774	2,678,322
合計	5,774,476	3,069,293	2,304,465	1,508,660	1,430,363	3,099,780

(*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない175,424百万円、期間の定めのないもの136,228百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	12,830,051	299,307	71,129	3,228	3,958	—
譲渡性預金	371,952	816	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	288,609	—	—	—	—	—
売現先勘定	44,854	22,438	33,657	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,612,526	—	—	—	—	—
借入金	332,843	672,886	582,645	20,021	270	190
社債	10,000	10,000	—	—	10,000	—
合計	15,490,839	1,005,447	687,431	23,250	14,228	190

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

銀行業を営む連結子会社は、確定給付制度としてキャッシュバランスプラン型企業年金制度を設け、また、確定拠出制度として企業型の確定拠出年金制度を設けております。

なお、上記の連結子会社は退職給付信託を設定しております。

また、当社につきましては、退職給付制度を設けておりません。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	142,275
勤務費用	4,120
利息費用	253
数理計算上の差異の発生額	954
退職給付の支払額	△5,999
過去勤務費用の発生額	—
制度加入者からの拠出額	406
その他	46
退職給付債務の期末残高	142,058

(注) 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区 分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	142,060
期待運用収益	4,960
数理計算上の差異の発生額	6,969
事業主からの拠出額	5,377
退職給付の支払額	△5,944
制度加入者からの拠出額	406
その他	—
年金資産の期末残高	153,830

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区 分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	141,014
年金資産	△153,830
非積立型制度の退職給付債務	1,043
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,772
退職給付に係る負債	899
退職給付に係る資産	△12,671
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△11,772

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区 分	金額 (百万円)
勤務費用	4,120
利息費用	253
期待運用収益	△4,960
数理計算上の差異の損益処理額	4,391
過去勤務費用の損益処理額	△235
その他	—
確定給付制度に係る退職給付費用	3,570

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する制度加入者からの拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記の退職給付費用以外に割増退職金として、465百万円を支払っております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△235
数理計算上の差異	10,407
その他	—
合計	10,171

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区 分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	△852
未認識数理計算上の差異	12,067
その他	—
合計	11,215

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	43%
株式	38%
現金及び預け金等	2%
その他	17%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が35%含まれております。

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	3.5%
予想昇給率	3.4%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は303百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生した主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	41,120百万円
税務上の繰越欠損金	8,373
退職給付に係る負債	8,780
有価証券償却	6,045
減価償却	2,718
繰延ヘッジ損益	5,529
連結納税に伴う時価評価益	4,359
その他	6,770
繰延税金資産小計	83,698
評価性引当額	△20,018
繰延税金資産合計	63,680
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△49,145
退職給付信託設定益	△2,843
退職給付信託返還有価証券	△2,312
固定資産圧縮積立金	△402
連結納税に伴う時価評価損	△574
その他	△86
繰延税金負債合計	△55,365
繰延税金資産の純額	8,314百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳
当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

連結財務諸表

(1株当たり情報)

		平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	円	829.07
1株当たり当期純損失金額(△)	円	△63.22
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1.1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△54,300
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)	百万円	△54,300
普通株式の期中平均株式数	千株	858,865

2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式がないので記載しておりません。

3.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成28年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	712,058
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8
うち新株予約権	百万円	—
うち非支配株主持分	百万円	8
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	712,049
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	858,845

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	■部門別収支 (単位：百万円)					
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	141,663	6,910	148,573	142,392	6,815	149,208
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収支	29,289	645	29,934	27,113	590	27,704
特定取引収支	65	62	127	29	78	108
その他業務収支	9,396	2,054	11,450	9,398	1,499	10,898

(注) 国内業務部門は、当社の円建取引及び国内連結子会社の円建取引であります。国際業務部門は、連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等分等は国際業務部門に含めております。

	■役務取引等収支の内訳 (単位：百万円)					
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	46,196	863	47,059	45,995	816	46,811
うち預金・貸出業務	16,614	346	16,961	18,098	316	18,414
うち為替業務	12,671	428	13,100	12,708	438	13,147
うち証券関連業務	2,255	—	2,255	1,660	—	1,660
うち代理業務	910	—	910	875	—	875
うち保護預り・貸金庫業務	335	—	335	337	—	337
うち保証業務	260	88	348	234	60	295
うち投資信託・保険販売業務	13,146	—	13,146	12,080	—	12,080
役務取引等費用	16,906	218	17,125	18,881	225	19,107
うち為替業務	5,729	92	5,821	5,911	91	6,002

	■特定取引収支の内訳 (単位：百万円)					
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	65	62	127	29	78	108
うち商品有価証券収益	65	62	127	29	78	108
うち特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
うちその他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

預金

〈期末残高〉	■預金残高 (単位：億円)					
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	75,508	—	75,508	81,129	—	81,129
定期性預金	47,034	—	47,034	47,114	—	47,114
その他	2,138	1,516	3,654	2,230	1,602	3,833
合計	124,682	1,516	126,198	130,474	1,602	132,076
譲渡性預金	3,629	—	3,629	3,727	—	3,727
総合計	128,311	1,516	129,827	134,202	1,602	135,804

(注) 1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.定期性預金=定期預金+定期積金

有価証券

〈期末残高〉	■有価証券の種類別残高 (単位：億円)					
	平成27年度			平成28年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	22,933	—	22,933	21,706	—	21,706
地方債	623	—	623	793	—	793
社債	6,434	—	6,434	6,650	—	6,650
株式	1,412	—	1,412	1,564	—	1,564
その他の証券	362	2,693	3,056	920	2,999	3,920
合計	31,765	2,693	34,459	31,636	2,999	34,635

時価等情報

■有価証券関係

※連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
	当期の損益に含まれた評価差額		当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	7		0	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	110,231	120,021	9,790	110,231	119,542	9,311
	社債	27,180	28,943	1,762	25,132	26,487	1,354
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	137,412	148,965	11,552	135,364	146,030	10,666
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	2,047	2,017	△30
	その他	774	768	△5	557	554	△3
	小計	774	768	△5	2,605	2,571	△33
合計	138,186	149,733	11,547	137,969	148,602	10,632	

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	127,308	59,364	67,943	144,567	61,327	83,239
	債券	2,857,761	2,729,126	128,634	2,700,931	2,622,304	78,627
	国債	2,183,083	2,068,437	114,645	2,053,896	1,986,034	67,861
	地方債	60,601	58,921	1,679	59,876	58,623	1,252
	社債	614,076	601,767	12,308	587,158	577,645	9,512
	その他	281,364	267,107	14,257	226,710	218,368	8,342
小計	3,266,433	3,055,598	210,835	3,072,210	2,902,000	170,209	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,156	6,286	△1,130	2,992	3,665	△672
	債券	3,920	3,929	△9	76,808	76,909	△100
	国債	—	—	—	6,547	6,556	△9
	地方債	1,743	1,745	△1	19,512	19,526	△14
	社債	2,176	2,183	△7	50,749	50,826	△76
	その他	15,859	16,126	△266	155,290	157,855	△2,565
小計	24,935	26,341	△1,406	235,091	238,430	△3,338	
合計	3,291,369	3,081,940	209,429	3,307,302	3,140,430	166,871	

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成27年度			平成28年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		3,997	2,711	2	4,166	2,956	29
債券		192,271	3,143	5	357,124	5,233	2,699
国債		79,392	1,451	—	344,793	5,223	2,694
地方債		19,081	311	0	6,139	4	4
社債		93,796	1,381	5	6,191	4	0
その他		6,280	—	354	2,610	119	—
合計		202,549	5,855	363	363,901	8,309	2,728

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

平成27年度における減損処理額は、271百万円（うち、債券271百万円）であります。

平成28年度における減損処理額は、8百万円（うち、債券8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落又は、時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,000	—

平成28年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	7,997	—

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

平成27年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,000	2,000	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

平成28年度

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	2,700	2,700	—	—	—

(注) 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

時価等情報

■デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	607,874	541,779	2,760	2,672	324,198	312,513	1,268	1,259
	受取固定・支払変動	303,952	270,672	12,775	12,478	161,860	156,006	7,293	7,148
	受取変動・支払固定	303,921	271,106	△10,014	△9,805	162,338	156,506	△6,024	△5,889
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップション	3,240	—	0	3	—	—	—	—
	売建	1,620	—	△0	3	—	—	—	—
	買建	1,620	—	0	0	—	—	—	—
	キャップ	7,111	7,111	0	7	6,548	6,548	0	5
	売建	3,555	3,555	△45	64	3,274	3,274	△61	15
	買建	3,555	3,555	45	△57	3,274	3,274	61	△10
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	2,760	2,682	—	—	1,268	1,264	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	784,392	673,287	200	192	823,712	593,269	118	112
	為替予約	172,656	84,623	839	839	171,150	58,563	359	359
	売建	91,948	42,325	964	964	88,497	29,292	850	850
	買建	80,708	42,297	△125	△125	82,653	29,270	△490	△490
	通貨オプション	22,212	704	△0	61	3,714	—	△0	2
	売建	10,754	—	△127	△19	1,506	—	△21	△6
	買建	11,458	704	127	80	2,207	—	21	9
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	1,039	1,092	—	—	478	474	

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品 取引所	債券先物	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	売 建	100	—	△0	△0	35,171	—	31	31
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
	売 建	45,042	—	△21	1	11,398	—	△1	4
店 頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		—	—	△21	1	—	—	30	35

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成27年度				平成28年度			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	売 建	35,000	24,500	458	451	31,500	25,500	703	695
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	買 建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	458	451	—	—	703	695

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の方法	種 類	主なヘッジ対象	平成27年度			主なヘッジ対象	平成28年度		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他の 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	562,677	548,254	△48,738	貸出金、その他の 有価証券、預金、 譲渡性預金等の 有利息の金融資 産・負債	689,339	552,404	△16,947
	受取固定・支払変動		22,536	22,536	108		22,438	—	△95
	受取変動・支払固定		536,214	521,791	△48,846		664,116	549,619	△16,852
	証 券 化		3,927	3,927	—		2,785	2,785	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
金 利 スワップの 特例処理	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	160,420	158,795	△11,239	貸出金、満期保有目的 の債券、預金、譲渡性 預金等の有利息の金融 資産・負債	156,540	95,646	△9,823
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	
	受取変動・支払固定	60,420	58,795	△3,706	56,540	50,646	△2,517		
	受取変動・支払変動	100,000	100,000	△7,533	100,000	45,000	△7,306		
合 計		—	—	△59,977	—	—	△26,771		

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

時価等情報

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成27年度			平成28年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	104,494	35,959	△595	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	152,481	50,822	△1,925
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の振当処理等	通貨スワップ	外貨建の貸出金	105	—	△1	外貨建の貸出金	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
	合計	—	—	—	△596	—	—	—	△1,925

(注) 1.主として業種別監査委員会報告第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。
 2.時価の算定
 割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

リスク管理債権

■連結リスク管理債権 (単位：百万円)		
	平成27年度	平成28年度
破綻先債権 (a)	4,759	4,138
延滞債権 (b)	164,636	171,286
3ヵ月以上延滞債権 (c)	486	1,268
貸出条件緩和債権 (d)	66,017	52,500
合計 (e) = (a) + (b) + (c) + (d)	235,899	229,193

※部分直接償却後残高

(注) 1.「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2.それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権 …………… 元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権 …………… 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権 …… 元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」及び「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権 …… 債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」及び「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

セグメント情報等

■セグメント情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■関連情報

1. サービスごとの情報

当社グループは、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

■報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

平成26年金融庁告示第7号に基づき、ふくおかフィナンシャルグループの自己資本の充実の状況について以下によりご説明します。

(自己資本の構成に関する開示事項) (以下のページに掲載しています)

自己資本の構成に関する開示事項	91
-----------------	----

(定性的な開示事項) (以下のページに掲載しています)

1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 持株自己資本比率告示第15条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「持株会社グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点および当該相違点の生じた原因	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	41,42
(3) 金融業務を営む関連法人等（持株自己資本比率告示第21条）の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものおよび持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額および純資産の額並びに主要な業務の内容	〔該当事項はありません〕
(5) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	90
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	29
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	27,28,29,30
・貸倒引当金の計上基準	75
・基礎的內部格付手法を部分的に適用していないエクスポージャーの性質および適切な手法に完全に移行させるための計画	29
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	29
・エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	29
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・使用する内部格付手法の種類	29
・内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	30,31,32
* 自己資本比率算出目的以外の各種推計値の利用状況	32
* 内部格付制度の管理と検証手続	32
・資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	30,31,32
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	31,32
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	33
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	34
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針およびリスク特性の概要、体制の整備状況	35
(2) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針	〔該当事項はありません〕
(3) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	35
(4) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(5) 持株会社グループが証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類および当該持株会社グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別	〔該当事項はありません〕
(6) 持株会社グループの子法人等（連結子法人等を除く。）および関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引（持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む。）に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称	〔該当事項はありません〕
(7) 証券化取引に関する会計方針	35
(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	29
(9) 内部評価方式を用いている場合には、その概要	〔内部評価方式は使用していません〕
(10) 定量的な情報に重要な変更が生じた場合には、その内容	〔該当事項はありません〕
8. マーケット・リスクに関する事項	〔マーケット・リスクは算入していません〕
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	38
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	29
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理に関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 重要な会計方針	75
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	36
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	36

(連結の資料を本編の
以下のページに掲載しています)

(定量的な開示事項)	連結
1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第18条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当事項はありません〕
2. 自己資本の充実度に関する事項	92
3. 信用リスクに関する事項	
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	93
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当金の期末残高および期中の増減額	93,94
(3) 業種別の貸出金償却の額	94
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに1250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額	95
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	95
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	96
・PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	96
・リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	97
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	98
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比	98
4. 信用リスク削減手法に関する事項	
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	98
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	98
5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	99
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) 持株会社グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(2) 持株会社グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	
・保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	99
・保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	99
・持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	100
・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごともまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳	〔該当事項はありません〕
(3) 持株会社グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
(4) 持株会社グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当事項はありません〕
7. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当事項はありません〕
8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	100
9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	101
10. 銀行勘定における金利リスクに関して持株会社グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	101
(用語解説)	102

自己資本調達手段の概要

平成29年3月末の自己資本調達手段の概要は以下のとおりです。

■株式等の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	配当等停止条項がある場合、その概要
ふくおかフィナンシャルグループ	普通株式	557,557	—	—
iBankマーケティング	非支配株主持分	6	—	—

■劣後債務の状況

発行主体	資本調達手段の種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額 (百万円)	配当率または利率 (公表されているものに限る)	償還期限	一定の事由が生じた場合に償還等を可能とする特約がある場合、その概要	ステップ・アップ金利等に係る特約、その他の償還等を行う蓋然性を高める特約がある場合、その概要
福岡銀行	第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	10,000	固定から変動 平成33年12月22日まで1.95% 平成33年12月23日以降は6ヶ月円LIBOR+2.42%	平成38年12月22日	任意償還可能日： 平成33年12月22日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成33年12月23日以降は+1.5%
福岡銀行	期限付劣後ローン	20,000	—	平成35年10月31日	任意償還可能日： 平成30年10月31日以降に到来する各利払日（ただし、監督当局の事前承認が必要） 償還金額：全部	ステップ・アップ金利特約付 平成30年11月1日以降は+1.5%

■自己資本の構成に関する開示事項〔国内基準〕

(単位：百万円)

	平成27年度		平成28年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	620,653		557,557	
うち資本金および資本剰余金の額	219,040		218,955	
うち利益剰余金の額	407,652		344,527	
うち自己株式の額(△)	325		343	
うち社外流出予定額(△)	5,713		5,582	
うち上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 5,954		△ 4,683	
うち為替換算調整勘定	—		—	
うち退職給付に係るものの額	△ 5,954		△ 4,683	
普通株式または強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	6,609		2,726	
うち一般貸倒引当金コア資本算入額	48		49	
うち適格引当金コア資本算入額	6,560		2,677	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	9,371		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	30,000		30,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	26,884		23,523	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	31		6	
コア資本に係る基礎項目の額(イ)	687,595		609,130	
無形固定資産（モーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107,294	5,002	6,346	4,231
うちのれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	103,959	—	—	—
うちのれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るもの以外の額	3,335	5,002	6,346	4,231
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	219	329	342	228
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	359	539	5,291	3,527
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うちその他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うちモーゲージ・サービング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	107,874		11,980	
自己資本 自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	579,721		597,149	
信用リスク・アセットの額の合計額	6,300,007		6,363,282	
うち経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	50,666		38,023	
うち無形固定資産（のれんおよびモーゲージ・サービング・ライツに係るものを除く。）	5,002		4,231	
うち繰延税金資産	329		228	
うち退職給付に係る資産	539		3,527	
うち他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,258		△ 1,158	
うち上記以外に該当するものの額	47,053		31,194	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	324,774		324,255	
信用リスク・アセット調整額	—		95,820	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	6,624,781		6,783,358	
自己資本比率 連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ)×100 (%))	8.75%		8.80%	

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成27年度	平成28年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	657,473	656,537
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	1,366	1,651
内部格付手法の適用除外資産	1,366	1,651
内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	656,106	654,886
事業法人向けエクスポージャー（注3）	503,107	499,732
ソブリン向けエクスポージャー	6,454	7,281
金融機関等向けエクスポージャー	9,009	12,202
居住用不動産向けエクスポージャー	41,848	43,033
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	7,575	9,633
その他リテール向けエクスポージャー	21,406	16,079
証券化エクスポージャー	337	245
うち再証券化	3	—
株式等エクスポージャー	14,502	13,922
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	1,865	1,346
うち簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	1,865	1,346
うち内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	12,636	12,576
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	9,846	11,241
購入債権	14,022	14,077
その他資産等（注4）	25,938	25,855
CVAリスク	2,038	1,563
中央清算機関関連エクスポージャー	17	16
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	25,981	25,940
粗利益配分手法	25,981	25,940
連結総所要自己資本額（注5）	529,982	542,668

※信用リスクに対する所要自己資本の額のうち、株式等エクスポージャーおよび信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）を除いた額は、平成27年度633,123百万円、平成28年度631,373百万円です。

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) その他資産等には、経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるエクスポージャーおよび特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー等を含んでいます。

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成27年度					平成28年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	17,637,381	14,457,766	3,064,197	115,418	198,325	20,273,528	17,107,783	3,064,128	101,616	189,936
標準的手法が適用されるエクスポージャー	18,451	18,368	—	83	595	22,605	22,591	—	13	548
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	17,618,930	14,439,397	3,064,197	115,334	197,730	20,250,922	17,085,191	3,064,128	101,603	189,387
地域別										
国内	16,925,741	13,910,079	2,940,409	75,252	193,621	19,057,539	16,085,908	2,902,081	69,548	186,275
国外	693,188	529,318	123,787	40,082	4,108	1,193,383	999,282	162,046	32,054	3,112
業種別										
製造業	800,429	793,959	3,677	2,792	27,179	777,813	772,132	3,301	2,379	28,236
農業、林業	25,293	25,293	—	—	3,195	26,826	26,776	50	—	2,676
漁業	22,725	22,655	70	—	568	22,092	21,957	135	—	392
鉱業、採石業、砂利採取業	20,196	19,886	310	—	520	20,649	20,339	310	—	437
建設業	333,874	329,838	3,936	99	8,050	326,586	322,488	4,013	84	8,135
電気・ガス・熱供給・水道業	242,228	242,178	50	—	—	290,109	290,059	50	—	27
情報通信業	73,336	72,581	754	—	1,013	79,370	77,845	1,524	—	971
運輸業、郵便業	654,235	635,636	6,436	12,162	14,855	668,733	651,442	6,918	10,371	8,289
卸売業、小売業	1,166,797	1,146,908	8,153	11,735	44,791	1,196,261	1,178,222	7,523	10,515	43,780
金融業、保険業	1,899,427	1,355,110	525,635	18,682	4,237	2,789,281	2,212,038	550,622	26,621	7,336
不動産業、物品賃貸業	2,328,978	2,311,033	17,144	800	34,102	2,503,215	2,482,778	19,886	550	30,948
その他各種サービス業	1,313,950	1,150,837	162,015	1,097	52,499	1,343,946	1,185,783	157,362	800	49,856
国・地方公共団体	5,196,717	2,854,688	2,336,012	6,016	—	6,600,214	4,282,756	2,312,429	5,028	—
その他 (注3)	3,540,737	3,478,789	—	61,948	6,716	3,605,822	3,560,570	—	45,251	8,297
残存期間別 (注4)										
1年以下	4,722,567	4,630,595	89,923	2,048	105,807	7,155,844	6,822,110	330,761	2,972	96,522
1年超3年以下	2,045,209	1,188,090	844,224	12,894	13,603	2,254,260	1,170,325	1,071,762	12,172	19,075
3年超5年以下	2,222,474	1,203,124	1,010,470	8,879	14,786	2,027,962	1,279,131	740,973	7,857	7,332
5年超7年以下	1,255,871	850,926	398,010	6,934	8,444	1,300,416	912,390	384,523	3,503	8,156
7年超10年以下	1,456,883	1,127,572	321,752	7,558	10,045	1,400,905	1,219,678	175,046	6,181	12,954
10年超	5,268,036	4,842,176	399,815	26,044	39,569	5,465,222	5,080,493	361,061	23,667	39,530
その他 (注5)	647,887	596,912	—	50,974	5,471	646,311	601,062	—	45,248	5,814

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

(注1) 「貸出金等」には、貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含んでいます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを計上しています。

(注3) 「その他」には、個人向けエクスポージャーの他、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

(注4) 残存期間は、最終期日より判定しています。

(注5) 「その他」には、期間の定めのないものおよび子銀行の連結子会社等が保有するエクスポージャー等を含んでいます。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	84,815	75,883	84,815	75,883	75,883	64,658	75,883	64,658
個別貸倒引当金	65,071	65,616	65,071	65,616	65,616	69,611	65,616	69,611
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	149,886	141,500	149,886	141,500	141,500	134,270	141,500	134,270

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
持株会社グループの個別貸倒引当金	65,071	65,616	65,071	65,616	65,616	69,611	65,616	69,611
地域別								
国内	65,071	63,731	65,071	63,731	63,731	68,041	63,731	68,041
国外	—	1,885	—	1,885	1,885	1,569	1,885	1,569
業種別								
製造業	8,918	9,928	8,918	9,928	9,928	10,756	9,928	10,756
農業、林業	1,660	1,311	1,660	1,311	1,311	1,180	1,311	1,180
漁業	128	97	128	97	97	68	97	68
鉱業、採石業、砂利採取業	679	21	679	21	21	32	21	32
建設業	2,880	2,316	2,880	2,316	2,316	1,794	2,316	1,794
電気・ガス・熱供給・水道業	1,834	—	1,834	—	—	9	—	9
情報通信業	169	178	169	178	178	167	178	167
運輸業、郵便業	2,621	5,200	2,621	5,200	5,200	4,513	5,200	4,513
卸売業、小売業	12,010	12,919	12,010	12,919	12,919	15,306	12,919	15,306
金融業、保険業	3,935	3,814	3,935	3,814	3,814	6,866	3,814	6,866
不動産業、物品賃貸業	7,456	7,404	7,456	7,404	7,404	7,258	7,404	7,258
その他各種サービス業	20,052	20,155	20,052	20,155	20,155	19,584	20,155	19,584
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他（注）	2,723	2,267	2,723	2,267	2,267	2,070	2,267	2,070

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する個別貸倒引当金は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する個別貸倒引当金および子銀行の連結子会社等で計上した個別貸倒引当金を含んでいます。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業 種	平成27年度	平成28年度
製造業	805	487
農業、林業	—	—
漁業	0	17
鉱業、採石業、砂利採取業	9	9
建設業	262	261
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	0	—
運輸業、郵便業	74	—
卸売業、小売業	1,404	507
金融業、保険業	—	35
不動産業、物品賃貸業	131	444
その他各種サービス業	1,123	390
国・地方公共団体	—	—
その他（注）	2,124	2,405
合 計	5,935	4,558

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する貸出金償却の額は含んでいません。

(注) 「その他」には、個人向けエクスポージャー、業種区分に分類することが困難なエクスポージャーに対する貸出金償却の額および子銀行の連結子会社等で計上した貸出金償却の額を含んでいます。

■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	うち外部格付参照	期末残高	うち外部格付参照
20%	2,182	2,182	3,034	3,034
50%	605	10	687	138
100%	15,798	—	18,907	—
250%	368	—	455	—
1250%	—	—	—	—
合計	19,047	2,192	23,222	3,173

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロッシング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	14,105	—	11,265	—
	2年半以上	70%	63,183	35	77,882	26
良	2年半未満	70%	556	789	28,294	6,289
	2年半以上	90%	100,166	33,059	125,326	45,634
可	—	115%	5,383	—	—	375
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			183,395	33,884	242,767	52,325

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け

(単位：百万円)

スロッシング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成27年度		平成28年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	—	—	—	—
	2年半以上	95%	3,000	—	489	—
良	2年半未満	95%	—	—	—	—
	2年半以上	120%	8,981	18,975	1,400	262
可	—	140%	—	—	—	—
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			11,982	18,975	1,889	262

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成27年度	平成28年度
上場	300%	6,061	4,060
非上場	400%	954	923
合計		7,016	4,984

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.08%	36.04%	23.33%	1,421,871	520,074
格付5~7	正常先	0.81%	41.70%	79.28%	3,036,916	129,950
格付8	要注意先	9.23%	41.49%	166.65%	883,590	8,461
格付9~12	要管理先以下	100.00%	42.72%	(注) —	190,688	1,022
合計					5,533,067	659,508

平成28年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.07%	33.00%	21.39%	1,545,553	694,061
格付5~7	正常先	0.78%	41.54%	78.72%	3,180,334	113,436
格付8	要注意先	8.63%	41.50%	163.28%	847,139	7,053
格付9~12	要管理先以下	100.00%	43.03%	(注) —	181,675	494
合計					5,754,702	815,046

平成27年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	1.02%	6,106,184	8,196
格付5~7	正常先	0.35%	44.18%	72.94%	23,208	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					6,129,392	8,196

平成28年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.00%	44.99%	0.87%	7,548,413	6,271
格付5~7	正常先	0.36%	43.24%	71.51%	29,262	—
格付8	要注意先	—	—	—	—	—
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					7,577,675	6,271

平成27年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	20.83%	12.59%	287,409	459,638
格付5~7	正常先	0.25%	14.66%	17.13%	10,176	89,376
格付8	要注意先	7.85%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					297,586	549,016

平成28年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1~4	正常先	0.06%	16.85%	9.81%	344,645	791,612
格付5~7	正常先	0.28%	6.61%	9.42%	10,759	400,490
格付8	要注意先	7.51%	0.00%	0.00%	—	1
格付9~12	要管理先以下	—	—	(注) —	—	—
合計					355,405	1,192,104

平成27年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	136.79%	45,810
格付5~7	正常先	0.58%	233.77%	15,215
格付8	要注意先	8.01%	540.31%	10,972
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	36
合計				72,035

平成28年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付1~4	正常先	0.06%	134.98%	47,271
格付5~7	正常先	0.54%	237.69%	12,175
格付8	要注意先	7.65%	528.58%	12,124
格付9~12	要管理先以下	100.00%	(注)1192.50%	30
合計				71,601

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。
 ※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 なお、株式等エクスポージャーのリスク・ウェイトの加重平均値の算出においては、期待損失額に1325%（スケーリング・ファクター考慮後）を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額に加算しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです。
 ※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。
 (注) 基礎的の内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成27年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.39%	24.62%	—	14.19%	2,584,577	—		
延滞	24.75%	26.90%	—	141.75%	17,006	6		
デフォルト	100.00%	31.06%	29.27%	23.76%	21,567	—		
合計	1.36%	24.68%	—	15.09%	2,623,151	6		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.06%	85.01%	—	29.56%	53,825	117,627	322,352	36.49%
延滞	23.57%	85.97%	—	236.35%	1,860	—	463	0.00%
デフォルト	100.00%	96.40%	93.67%	36.18%	1,290	—	306	0.00%
合計	2.04%	85.10%	—	31.81%	56,976	117,627	323,121	36.40%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.60%	35.71%	—	31.25%	369,707	3,568	5,850	48.18%
延滞	45.33%	91.56%	—	256.02%	0	—	0	0.00%
デフォルト	100.00%	45.66%	37.20%	112.07%	9,323	53	5	0.63%
合計	4.01%	35.95%	—	33.23%	379,032	3,622	5,856	48.13%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.11%	0.00%	—	0.00%	28,539	—	—	—
非延滞	1.21%	64.35%	—	62.87%	60,474	10,414	29,425	32.66%
延滞	26.42%	62.55%	—	145.89%	664	61	7	223.90%
デフォルト	100.00%	65.25%	53.94%	149.94%	1,498	32	51	0.00%
合計	2.57%	46.29%	—	47.13%	91,177	10,507	29,484	32.65%

平成28年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.38%	24.36%	—	14.04%	2,622,129	—		
延滞	24.91%	26.18%	—	136.97%	17,481	3		
デフォルト	100.00%	33.30%	32.76%	7.05%	23,647	—		
合計	1.42%	24.46%	—	14.79%	2,663,259	3		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.14%	85.82%	—	31.85%	64,838	126,637	342,537	36.97%
延滞	22.48%	87.23%	—	236.42%	2,670	—	534	0.00%
デフォルト	100.00%	96.86%	94.31%	33.81%	1,902	—	406	0.00%
合計	2.39%	85.94%	—	34.65%	69,411	126,637	343,478	36.86%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.62%	21.89%	—	19.43%	371,743	3,014	5,065	45.58%
延滞	41.61%	91.98%	—	259.08%	0	—	2	0.00%
デフォルト	100.00%	30.74%	27.65%	40.95%	9,296	39	6	3.78%
合計	4.01%	22.11%	—	19.95%	381,040	3,054	5,073	45.51%
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）								
総合口座貸越	0.10%	0.00%	—	0.00%	26,715	—	—	—
非延滞	1.04%	63.41%	—	57.77%	86,006	3,781	7,225	42.68%
延滞	24.95%	61.21%	—	140.41%	671	43	0	386127.46%
デフォルト	100.00%	67.77%	60.44%	97.14%	1,262	28	13	0.00%
合計	2.05%	49.15%	—	45.67%	114,655	3,854	7,238	42.71%

※リスク・ウェイトは、スケーリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。
 「スケーリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛目（1.06）のことです

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、コミットメントにかかるEADを未引出額で除算した逆算値を計上しており、オフ・バランス資産のEADの推計には使用していません。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成27年度	イ 直前期の損失の実績値 平成28年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	100,135	94,462	△ 5,672
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	33	3	△ 30
居住用不動産向けエクスポージャー	8,904	9,658	753
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,582	2,206	623
その他リテール向けエクスポージャー	4,724	4,601	△ 123

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。
 ※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈ソブリン向け〉〈金融機関等向け〉

平成27年度、平成28年度ともに損失の実績はございません。

〈株式等 (PD/LGD方式)〉

デフォルト債権の減少により、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

〈居住用不動産向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が増加しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成28年度は平成27年度と比較して、損失額が減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

(単位：百万円)

資産区分	平成27年度			平成28年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (27/3時点)	イ 実績値 (27/4~28/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (28/3時点)	イ 実績値 (28/4~29/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	135,086	100,135	34,950	129,398	94,462	34,935
ソブリン向けエクスポージャー	111	—	111	76	—	76
金融機関等向けエクスポージャー	287	—	287	115	—	115
株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	975	33	942	917	3	914
居住用不動産向けエクスポージャー	14,342	8,904	5,437	10,167	9,658	508
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,511	1,582	929	3,460	2,206	1,253
その他リテール向けエクスポージャー	8,534	4,724	3,810	7,399	4,601	2,798

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。

※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成27年度				平成28年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保 証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	870,251	1,496,184	965,524	—	1,686,545	1,524,488	981,872	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	870,251	1,496,184	965,524	—	1,686,545	1,524,488	981,872	—
事業法人向けエクスポージャー	395,974	1,494,010	286,463	—	606,695	1,519,096	279,060	—
ソブリン向けエクスポージャー	3	2,174	460,981	—	3	5,392	477,958	—
金融機関等向けエクスポージャー	445,734	—	41	—	1,053,131	—	23	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	10,401	—	—	—	10,641	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	13,461	—	—	—	23,188	—
その他リテール向けエクスポージャー	28,539	—	194,175	—	26,715	—	190,999	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上調整額に相当する額を減額しています。なお、ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	22,964	17,746
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	53,599	46,881
派生商品取引	53,499	46,834
外国為替関連取引	57,356	49,672
金利関連取引	17,137	15,108
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	23,218	20,965
長期決済期間取引	100	47
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	23,218	20,965
IV 担保の種類別の額	2,525	1,583
適格金融資産担保（注1）	2,525	1,583
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	53,516	46,868
派生商品取引	53,416	46,821
外国為替関連取引	57,277	49,659
金利関連取引	17,134	15,108
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	2,223	3,019
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果（△）	23,218	20,965
長期決済期間取引	100	47
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ（注2）の想定元本額	36,000	43,000
プロテクションの提供	36,000	43,000
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。

カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。

たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛目は1.0%です。

与信相当額＝再構築コスト（>0）＋想定元本額×一定の掛目

（注1）「適格金融資産担保」には、一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果を一部含んでいます。

（注2）クレジット・デリバティブは、全てクレジット・デフォルト・スワップ取引です。

■証券化エクスポージャーに関する事項

持株会社グループが投資家である証券化エクスポージャー

I. 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳、リスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（単位：百万円）

	平成27年度		平成28年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	35,534		40,183	
うち再証券化エクスポージャー	199		—	
(1) 主な原資産の種類別	35,534		40,183	
クレジット	—		2,500	
アパートローン	3,978		2,881	
住宅ローン	24,959		33,884	
うち再証券化	199		—	
商業用不動産	4,730		—	
その他	1,866		917	
(2) リスク・ウェイトの区分	35,534	337	40,183	245
7%	25,397	150	36,888	218
8%	2,404	16	1,726	11
10%	1,866	15	917	7
12%	750	7	532	5
15%	71	0	56	0
20%	314	5	63	1
うち再証券化	199	3	—	—
35%	4,730	140	—	—

※オフ・バランス取引はありません。

Ⅱ．持株自己資本比率告示第225条第1項の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳 （単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
	期末残高	期末残高
リスク・ウェイト1250%が適用される証券化エクスポージャー	—	—

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項 （単位：百万円）

（単位：百万円）

	平成27年度	平成28年度
連結貸借対照表計上額	148,914	161,813
上場している株式等エクスポージャー	138,707	151,906
非上場の株式等エクスポージャー	10,206	9,906
時価額	148,914	161,813
上場している株式等エクスポージャー	138,707	151,906
非上場の株式等エクスポージャー	10,206	9,906
売却および償却に伴う損益の額	2,589	3,024
評価損益の額	67,723	83,073
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	67,723	83,073
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	148,914	161,813
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	10,449	6,602
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	10,449	6,602
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	136,169	152,934
持株自己資本比率告示附則第12条が適用される株式等エクスポージャー（注）	50	50
リスク・ウェイト250%を適用する株式等エクスポージャー	1,532	1,520
リスク・ウェイト1250%を適用する株式等エクスポージャー	712	705

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

（注）他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャーとして、平成26年3月31日以前から保有しているものです。

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	32,285	80,774
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	32,285	80,774
オン・バランス資産項目	17,454	62,868
オフ・バランス資産項目	14,830	17,906
信用リスク・アセットの額の算出方式別	32,285	80,774
ルック・スルー方式（注1）	13,573	67,130
修正単純過半数方式（注2）	13,386	9,017
マンドート方式（注3）	—	—
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	5,310	4,627
簡便方式（リスク・ウェイト：1250%）（注6）	14	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額

(単位：百万円)

	平成27年度	平成28年度
10BPV	△ 7,411	△ 5,502
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	△ 19,339	△ 20,521

※ふくおかフィナンシャルグループおよび子銀行3行単体の金利リスク量を合算しています。（子銀行の連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は各子銀行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています）

なお、コア預金については、コア預金内部モデル方式により織り込んでいます。

用語	解説
内部格付手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、銀行が自行の内部格付に基づいて推計した与信先のデフォルト率（PD）やデフォルト時損失率（LGD）などを、定められたリスク・ウェイト関数にあてはめて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
標準的手法	自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの額の算出において、格付機関の格付等を使用し、監督当局が設定したリスク・ウェイトを資産の額または与信相当額に乗じて、その信用リスク・アセットの額を算出する方法のことです。
エクスポージャー	銀行の与信等の資産は信用リスクにさらされていることから、オン・バランスおよびオフ・バランスの資産等を総称して「エクスポージャー」という用語で呼びます。
資産区分	エクスポージャーを与信先の属性や与信形態等により、事業法人向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、株式等エクスポージャー等に区分して、各種類に応じた信用リスク管理、信用リスク・アセットの額の算出等を行います。この区分のことを資産区分といいます。
事業法人向けエクスポージャー	法人、信託、事業者たる個人その他これらに準ずる与信先に対するエクスポージャーのことをいいます。
特定貸付債権	不動産ノンリコースローンのように、融資した元利金の支払原資を対象物件等からの収益に限定する点を主な特徴とする与信のことです。 自己資本比率告示では、不動産ノンリコースローンに代表される事業用不動産向け貸付けのほかに、プロジェクト・ファイナンス（例：発電プラントへの融資）、オブジェクト・ファイナンス（例：航空機リースバック）およびコモディティ・ファイナンス（例：原油取引関連の融資）が特定貸付債権として定められています。これらの特定貸付債権は資産区分としては事業法人向けエクスポージャーに分類されますが、特定貸付債権としてそれぞれ定められた算出方法で信用リスク・アセットの額を算出します。
ソブリン向けエクスポージャー	中央政府、中央銀行、地方公共団体、一定の本邦政府関係機関等に対するエクスポージャーのことをいいます。
リテール向けエクスポージャー	居住用不動産向けエクスポージャー（例：住宅ローン）、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー（例：カードローン）およびその他リテール向けエクスポージャー（例：小口の事業性と信、教育ローン）を総称していいます。
証券化エクスポージャー	原資産（例：住宅ローン債権）の信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。（例：住宅ローン債権担保証券（RMBS）） また、再証券化エクスポージャーとは、証券化取引のうち、原資産の一部または全部が証券化エクスポージャーである取引（再証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、原資産の全部が単一の証券化取引に係るエクスポージャー（再証券化エクスポージャーを除く）である証券化取引であって、当該証券化取引の前後でリスク特性が実質的に変更されていないもの等は除きます。
CVAリスク	取引相手方の信用力の悪化に伴い、派生商品取引の時価が下落し損失が発生するリスクのことをいいます。
信用リスク削減手法	自己資本比率算出において、信用リスク・アセットの額を削減することが認められた担保、保証等のことです。（例：不動産担保、有価証券担保、保証会社による保証）
リテール・プール管理	リテール向けエクスポージャーに分類される住宅ローン等の個々のエクスポージャーをリスク特性の類似したプールに区分して、プール単位で信用リスクを管理することをいいます。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理および信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD （デフォルト率、 Probability of default）	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
デフォルト （default）	与信先について、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に定められた「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」または「要管理債権」として査定すべき事由等が生じることをいいます。具体的には、与信先の元利支払いが3か月以上延滞した場合等をデフォルトとして取り扱っています。
EAD （Exposure at default）	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
LGD （デフォルト時損失率、 Loss given default）	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる損失額の割合のことです。
期待損失額	エクスポージャーのPD、LGDおよびEADを乗じた額のことです。

1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および監査役であります。（期中就任者および期末までの退任者を含みます。）

なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当社グループでは、対象役員以外の当社の役員および従業員ならびに「主要な連結子法人等（ア）」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者（イ）」で、「当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者（ウ）」等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当社の対象役員以外の役員および従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はありません。

(ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、当社グループの連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社福岡銀行、株式会社熊本銀行、株式会社親和銀行が該当します。

(イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額（社外役員を除く）」を同記載の「対象となる役員の員数（社外役員を除く）」により除すことで算出される「対象役職員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ) 「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社グループの業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

当事業年度における取締役および監査役の報酬については、株主総会の決議により、取締役全員および監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。各取締役の報酬は、取締役会の諮問を受けたグループ報酬・指名諮問委員会が、「取締役等の報酬の決定方針」に基づき審議し、取締役会がその審議結果を尊重して決定します。各監査役の報酬は、監査役会の協議により決定します。

また、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行では、基本報酬に加え、当期純利益を基準とした業績連動報酬を導入しております。

(取締役等の報酬の決定方針)

(1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。

(2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

(3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成28年4月～ 平成29年3月)	報酬等の総額
グループ報酬・指名諮問委員会	1回	—
取締役会（ふくおかフィナンシャルグループ、福岡銀行、熊本銀行、親和銀行）	各1回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

●報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役等の報酬の決定方針は、以下のとおりです。

- (1) 取締役等の報酬の体系は、持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能するように適切に設定する。
- (2) 取締役等の報酬は、当社の中長期的な業績、経済および社会の情勢等を踏まえたうえで、各取締役および各執行役員が果たすべき役割・責務を総合的に勘案して決定する。

3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

区分	人数 (人)	報酬等の 総額 (百万円)	固定報酬の総額		
			基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	
対象役員 (社外役員を除く)	12	650	550	550	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

区分	人数 (人)	変動報酬の総額			退職 慰労金
		基本報酬	賞与	その他	
対象役員 (社外役員を除く)	99	—	—	99	—
対象従業員等	—	—	—	—	—

(注) 対象役職員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬額等を含めて記載しております。

変動報酬の「その他」には、当社の連結子会社である株式会社福岡銀行の当事業年度に係る業績連動報酬を記載しております。

5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。